

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月19日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ピーエイ

コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤博敏

問合せ先責任者 (役職名) 管理部門担当 (氏名) 阿部良一

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

配当支払開始予定日 未定

TEL 03-5206-5831

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	928	△42.3	△309	—	△297	—	△365	—
20年12月期	1,609	△4.6	36	△69.1	46	△61.8	20	△81.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△33.94	0.00	△50.7	△30.2	△33.3
20年12月期	1.91	0.00	2.3	4.2	2.2

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 0百万円 20年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	864	543	62.4	50.21
20年12月期	1,109	942	81.0	83.57

(参考) 自己資本 21年12月期 540百万円 20年12月期 898百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△289	△98	188	477
20年12月期	66	54	△40	676

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
21年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年12月期 (予想)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.0	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	650	46.9	13	—	13	—	5	—	0.46
通期	1,400	50.8	50	—	50	—	30	—	2.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 0社 (社名) 除外 0社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 11,229,800株 20年12月期 11,229,800株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 475,347株 20年12月期 474,516株

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	703	△45.7	△217	—	△172	—	△291	—
20年12月期	1,295	△7.2	23	△84.0	42	△73.8	19	△79.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△27.13	0.00
20年12月期	1.83	0.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	887	589	66.5	54.82
20年12月期	1,031	874	84.8	81.32

(参考)自己資本 21年12月期 589百万円 20年12月期 874百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	480	43.3	△50	—	△40	—	△40	—	△3.72
通期	1,000	42.1	△20	—	20	—	15	—	1.39

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。
 なお、上記業績予想に関する事項は3ページ「1.経営成績」(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における日本経済及び当社を取り巻く事業環境は、昨年に引続き厳しいものとなりました。米国に端を発した金融危機は、世界中において実体経済にも波及し、雇用、生産、個人消費など幅広い分野において状況は著しく悪化いたしました。

当社事業に大きく影響する雇用情勢につきましては、平成21年12月の完全失業率（季節調整値）は前月比0.1ポイント低下の5.1%となり、2カ月ぶりに改善いたしました。同時に発表された平成21年平均の完全失業率は、前年比1.1ポイント上昇の5.1%で、平成15年以来6年ぶりに5%台を記録となっております。

企業収益の悪化を受け、企業の求人ニーズは低迷しており、求人広告業界は大手から中小に至るまで大変厳しい事業環境となっております。

こうした環境の中、当社では主力部門である求人情報誌部門においてはシェアアップ戦略を進めると同時に生産性の向上を図ったほか、求人広告にとどまらない新商品の開発にも積極的に取り組んでまいりました。

また、モバイル求人サービス部門、Webサービス部門においても認知度の向上や応募者増大のための様々な施策を実行してまいりました。

これら施策によって求人広告業界全般が低迷するのに対し、年度後半にかけて顕著な回復基調をたどりましたが、当連結会計年度（平成21年1月1日～平成21年12月31日）を通じては、売上高928百万円、営業損失309百万円、経常損失297百万円、当期純損失365百万円という結果となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を除いて記載しております。）

情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は773百万円（前期比42.9%減）となりました。

i. 求人情報誌部門

新潟、長野、福島の3県において紙媒体の求人情報誌「JOBPOST」を発行しております。

当期は景気悪化、企業収益低迷の影響を強く受け、3県において大手同業他社の撤退が相次ぐ中、当社はシェアアップ戦略に取り組み、結果として第1四半期26.5%、第2四半期28.5%、第3四半期34.0%、第4四半期35.3%と一段とシェアを拡大させることができました。

事業環境の悪化から、当社においても掲載求人件数、受注単価ともに前年を下回る結果とはなりましたが、業界全体が年間を通じて低迷を続けたのに対し、当社の掲載件数の減少幅は平均を大きく下回っております。また減少幅も年後半にかけて縮小傾向にあるなど、回復基調が明確になりつつあると認識しております。特に平成21年12月期第4四半期においては客数、売上高ともに第3四半期に比べて増加いたしました。

またコスト面については、引き続き、制作工程の中国子会社への移管を進めているほか、応募件数は増加していることから流通網やラック設置場所の見直しを進めるなどして、効率的な配布を追求し、制作及び流通両面におけるコスト低減に努めました。

こうした中、当社では新たな収益源の構築を図り、顧客店舗の販促情報を豊富に掲載したフリーマガジン「トクッピ」を新潟県、福島県で創刊いたしました。

「トクッピ」は「毎週新しいおトクな情報をお届け」することをキーコンセプトに、顧客店舗の販促情報を豊富に掲載した全く新しいフリーマガジンであり、安価で集客効果の高いプロモーション手法を顧客店舗に提供するものです。

「JOBPOST」発行を通じて獲得した既存顧客からの信用、信頼もあり、順調な滑り出しとなっております。「JOBPOST」とのシナジー効果もあり、当事業分野における売上回復の一要因となっております。

また、100%子会社である「株式会社ケータイT o K u P i」を通じて、フリーマガジン「トクッピ」とのシナジー効果もあるモバイル店舗向け販促支援システムパッケージと店舗情報ポータルサイトを融合させた「ケータイT o K u P i（とくび）」の提供を、平成21年8月新潟県でのサービス開始を皮切りに、長野県、福島県の合計3県において開始いたしました。

営業体制や営業ツールの整備にやや時間がかかりましたが、第4四半期より本格的な営業展開をスタートさせた結果、着実に成果が上がりつつあります。

以上のような取り組みを進めましたが、雇用環境の急速な悪化の影響を受け、当部門の売上高は773百万円（前期比42.9%減）となり、利益面においても損失となりました。

ii. モバイル求人サービス部門

連結子会社である「モバイル求人株式会社」において、モバイルに特化した正社員求人サイトを運営しております。平成21年3月に、サイトパワーの拡大、ブランド力の強化とユーザビリティの改善によるコンバージョンの向上を目指し、「J o b e e b y 正社員JOB」へのサイト名変更とリニューアルを実施したほか、採用結果に対して課金を行う新しいスタイルの成果報酬型商品の導入も行いました。加えて、求職者層に合致した案件の掲載に注力し、携帯を利用する求職者の特徴を経歴や経験によって分類した価格体系や地方向けの価格を設定するなど、ユニークな商品設計による差別化を図っております。

求人サービス部門において提携している光通信グループの人材募集の取り組みにおいては、当初の想定どおりには円滑に事業展開が進んでおりませんでした。が、営業体制の再構築を行った結果、「J o b e e b y 正社員JOB」向け案件は安定的、継続的に受注できるようになってまいりました。

また、平成22年1月28日開催の当社取締役会において、株式会社光通信およびeーまちタウン株式会社に対する第三者割当による新株予約権の発行を決議いたしました。（詳しくは平成22年1月28日リリース「第三者割当による新株予約権の発行に関するお知らせ」をご覧ください。）今回の第三者割当増資によって、光通信グループとの事業上の関係はより緊密になることが予想されます。

また、平成21年10月5日にリリースいたしましたとおり、モバイル求人株式会社を通じて、モバイル求人サイト「J o b e e b y 正社員JOB」のシステムをASP方式で提供することといたしました。（サービス名「J o b e e エリア」）これは、地方の求人広告会社と協業・協調の精神で連携を推進し、お互いに事業を拡大していくというものです。リリース以降、「協業・協調の精神」に関心のある地方求人広告会社より多数お問い合わせ等を頂いております。

こうした一連の施策の結果、求人広告業界全般が厳しい状況にある中、第4四半期においては前年を大きく上回るコンバージョンを実現し、応募者数も着実に増加しており、それに伴い売上、利益ともに平成21年2、3月頃を底に、年後半にかけて顕著な改善を見せています。サイトリニューアル後は応募数が増加しております。

iii. Webサービス部門

昨年までの学校情報、資格情報提供サービス部門をより広範なサービス提供を目的として、Webサービス部門と名称を変更いたしました。

当社では、キャリアアップのための資格・スキル支援情報提供を目的として、PCサイト「LicenseWorld」、モバイルサイト「資格王・受験王」を平成11年より運営してまいりましたが、既に10年が経過したことから、課金システム、サービス内容の見直し、ブランド統合などによる全面的なリニューアルを実施し、クライアント、ユーザー双方にとってより魅力あるサイトへ再構築いたしました。

特に、昨今の経済環境下、クライアントである企業や学校はサービス利用についての費用対効果意識を益々強めており、従来の資料請求にとどまらない、より具体的な形での応募、アクセスに対するニーズが増大しているため、成功報酬型の課金システムを他社に先駆けて導入し、差別化を明確にいたしました。

また、従来の「LicenseWorld」は、スクール紹介サイトの性格が強いものでしたが、当社ユーザーにおいては独学ニーズが高いことから、資格取得によって有利な就職や転職を実現したり、社内におけるキャリアアップを目指すユーザーを応援するサイトというポジショニングを強調することといたしました。加えて、営業体制についても大きく方向性を転換いたしました。

従来はクライアント数を重視し、全て一律のメニューに基づいた営業活動を行ってまいりましたが、単なる広告営業にとどまらず、各種スクール及びクライアントのニーズに合わせた課題解決型提案による収益の拡大につなげるために、営業の重点をクライアント等向けのサービス向上に注力し、提案の幅を広げました。

一方、当面の課題としてはユーザー数の拡大、サイトパワーの向上が挙げられます。

「LicenseWorld」のポジショニングを強調して他サイトとの差別化を図り、ユーザーの視点にたった使いやすいサイトを構築すると同時に、SEO対策、検索エンジン対策を強化し、ユーザー数の拡大を図ります。

当初想定していた売上、利益を達成することはできておりませんが、資料請求のしやすさなどリニューアルについては一定のご評価を頂いており、着実に改善方向へ向かっているものと認識しております。

iv. 中国関連情報提供サービス部門

平成21年3月に、家庭用浄水器「トレビーノ」の卸売販売を目的とした子会社「伏迅艾克（北京）国際貿易有限公司」を中国に設立しました。

中国消費市場は高い経済成長を遂げる中、都市部では人口増加により、水需要が急増する一方、北部では旱魃の影響等により、水（飲料水）の供給不足が起きております。

こうした需要の伸長に対応するために東麗（中国）投資有限公司と代理店契約締結により家庭用浄水器「トレビーノ」の販売に取り組んでおります。

販売方法としては代理店販売に加え、当社が業務提携及び経営参画している、日本及び日本語に興味を抱いている方々が閲覧している、中国人日本語学習者向け情報提供サイト「珈琲日語論壇」（上海市）等と連携して行います。

また、従来の発想の枠にとらわれない新しい視点から新たなサービスを開拓し提供し続ける企業グループを目指し、「モ

バ!中国語」および「モバ!中国旅行」2つの中国関連のモバイルサイトを運営しております。

人材派遣事業部門

連結子会社株式会社アルメイツによる人材派遣事業の売上高は、153百万円（前期比39.5%減）となりました。

前半は単価の下落や1社あたりの派遣人数が大きく減少するなど、大変厳しい環境でしたが、後半にかけ単価下落も一巡したと考えられ、底打ち感もでてきました。

ただ、比較的堅調な食品関係以外の製造業、サービス業などは引き続き厳しい環境となっております。

一方、求職者数の増加から優秀な人材を確保しやすくなったこともあり、人材紹介事業を手掛けるほか、派遣業法改正の動きに対応し業務請負体制への切り替えも進めてまいりました。

参考（当社の有するメディア）

名称	種類	内容
①JOBPOST	雑誌（無料）	新潟、長野、福島エリアの求人情報
②e-JOBPOST	Webサイト、モバイルサイト	新潟、長野、福島エリアの求人情報
③トクッピ	雑誌（無料）	新潟、福島エリアの店舗情報
④Jobee by 正社員JOB	モバイルサイト	全国版の求人情報
⑤LicenseWorld	Webサイト、モバイルサイト	スクール・資格情報・オンライン模擬試験等
⑥ケータイToKuPi（とくび）	モバイルサイト	店舗向け販促支援サービス
⑦モバ!中国語	モバイルサイト	中国語習得、中国情報
⑧モバ!中国旅行	モバイルサイト	中国旅行情報

（次期の見通し）

雇用情勢の急速な改善は望み難しく、我が国経済および当社を取巻く環境は今後とも厳しい状況が続くものと予想されますが、前述のように昨年後半より求人広告業界全体を上回る水準で着実な回復傾向をたどっております。今後もこの流れを確実なものにするために、既存各事業部門において以下のような施策に取り組むほか、従来の発想の枠にとらわれない新しい視点から新たなサービスを開発し、企業価値の向上に注力してまいります。

求人情報誌部門

顧客数も回復基調にあることから、求人情報誌事業単独での黒字確保を目標とし、「トクッピ」など新商品による利益の上積みを目指します。

順調な滑り出しとなった「トクッピ」は「JOBPOST」とのシナジー効果を活かすと共に、人員シフトを進めて営業に注力し、掲載店舗数300を目標とします。

「ケータイToKuPi（とくび）」は、販売形式を従来のサービス利用料の徴収から、ノート型PC及びパッケージソフトのリース商品販売へと変更いたしました。また全国展開へ向けた代理店開拓も当初予定通りに進捗しております。より使いやすいシステムへの機能向上、ユーザー及びクライアント向けサービスの向上、クライアント向けの提案方法などの課題をクリアし、早期の単月黒字化を目指します。

また求人情報誌部門全体においては新規分野への人員体制の見直しで一人当たり生産性の向上を図ります。

モバイル求人サービス部門

当期も求職者層のニーズに合致した求人案件の掲載に集中・特化して応募者数の更なる増大に努めます。また、地方代理店との連携も早期に本格スタートする見込みです。

顧客向けユーザーインターフェースの改善およびSEO対策などサイトリニューアルに引き続き注力すると共に、光通信グループとの関係強化や営業コストの変動費化も進め、黒字転換を図ります。

Webサービス部門

顧客ニーズの高い来校型課金システムにより一層注力するために、セミナーの無料体験など各種企画を積極的に提案してまいります。

一方、課題としてはユーザー数の拡大、サイトパワーの向上であると認識しており、他サイトとの差別化を進めるとと

もに、SEO対策、検索エンジン対策を強化し、ユーザー数の拡大を図ります。

中国関連情報提供サービス部門

伏迅艾克(北京)国際貿易有限公司(連結子会社)における家庭用浄水器「トレビーノ」の卸売販売については、現地の状況をより詳細に分析した上での効率的な営業展開に取り組みます。

人材派遣事業部門

製造業、サービス業などにおいては引き続き厳しい環境が予想されますが、請負業の着手及び比較的需要が堅調な介護や医療分野の新規開拓に注力し、着実な改善を目指します。

この結果、当期(平成22年1月1日～平成22年12月31日)の業績予想は、連結ベースで売上高1,400百万円、営業利益50百万円、経常利益50百万円、当期純利益30百万円を見込んでおります。

(業績予想に関する注意事項)

今回の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますよう、お願い申し上げます。

(2) 連結財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、864百万円(前連結会計年度末1,109百万円)となり244百万円減少いたしました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、633百万円(前連結会計年度末838百万円)となり、205百万円減少いたしました。その主な要因としては、現金及び預金133百万円及び減収による売掛金36百万円の減少等があります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、231百万円(前連結会計年度末270百万円)となり、39百万円減少いたしました。その主な要因としては、減損処理による土地49百万円の減少等があります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、264百万円(前連結会計年度末159百万円)となり、105百万円増加いたしました。その主な要因としては、短期借入金125百万円の増加等があります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、57百万円(前連結会計年度末7百万円)となり、49百万円増加いたしました。その主な要因としては、長期借入金50百万円の増加等があります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、543百万円(前連結会計年度末942百万円)となり、399百万円減少いたしました。その主な要因としては、当期純損失365百万円等により、利益剰余金が減少したことあります。

② キャッシュフローの状況

当期におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より198百万円減少し、477百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、289百万円の支出(前期は66百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失380百万円及び減損損失68百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、98百万円の支出(前期は54百万円の収入)となりました。これは主に定期預金の増加41百万円、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出29百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、188百万円の収入(前期は40百万円の支出)となりました。これは主に短期借入れ125百万円及び長期借入れ100百万円による増加、長期借入金の返済による支出36百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率	77.8%	81.0%	62.4%
時価ベースの自己資本比率	114.1%	39.7%	78.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	28.7%	30.0%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	55.9倍	19.7倍	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成21年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では株主の皆様への適正かつ安定的な利益配分を、経営上の最重要課題の一つと認識し、各期の業績と必要な投資、内部留保等を勘案の上、配当を通じた株主の皆様への利益配分を実施することを基本方針としております。また配当の回数につきましては、原則として年一回期末配当を行うこととしております。当期につきましては、上記の基本方針に基づいて検討し、また利益剰余金の部に累積赤字が残っていることも考慮した結果、剰余金の配当は見送らせて頂くことと致しました。また次期につきましては、上記の基本方針に基づき、業績の推移を見ながら検討してまいります。なお、当社は会社法第459条第1項の規程に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、その点ご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

① 競合に関するリスクについて

主力部門である求人情報誌部門では、新潟、福島、長野の3県において、地域に密着した求人情報の提供を行っております。市場における競合については、各地域で同様の事業を展開する求人情報誌発行者、求人情報チラシ発行者等があり、この中には全国規模で事業展開を行っている大手企業も含まれております。現状、当社は各地域において上位のシェアを占めておりますが、今後更に圧倒的な資本金・影響力のある競合他社が市場に参入した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② システムの誤作動・機能停止に関するリスクについて

当社グループは、Webメディアを利用して事業を展開しております。従いまして、天災や非常事態の発生などの不可抗力、当社グループが利用するサーバの作動不能、従業員の誤操作といった事由によるシステムの断絶・障害等の発生により、業務活動が停止する可能性があり、このような場合には、多額の損害の発生、あるいは訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

③ セキュリティの維持、秘密の保持に関するリスクについて

当社グループの事業においては、インターネットを媒介として様々な情報システムを利用しております。情報システム部門において各種セキュリティ体制を構築しておりますが、コンピュータのネットワークシステムへの不正アクセス、または外部からのコンピュータウイルスの侵入などにより、データの破壊あるいは誤作動等が生じる可能性があります。このような場合、訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

④ 個人情報の管理について

当社グループは、モバイル求人サービス部門、Webサービス部門、人材派遣事業において、大量の個人情報を取り扱っております。個人情報の保護については、平成17年の個人情報保護法の全面施行を受けて、近年、社会的な意識が高まっており、当社グループにおいても専用室でデータを厳重に保管し、データへのアクセス権限の制限を厳密に行うなど万全の方策を講じております。現在まで個人情報の流失による問題は発生しておりませんが、今後、個人情報の流失により問題が発生した場合、訴訟・損害賠償の法的責任を負うリスク及びブランドイメージの低下をもたらすリスクがあります。

⑤ 法的規制に関するリスクについて

当社グループの展開する情報サービス事業、人材派遣事業においては、職業安定法、労働者派遣法をはじめとする法令による規制がなされています。当社グループではこれらの法令及び業界の自主的規制等を遵守し事業を展開しておりますが、万一法令に違反する事態が生じた場合、行政処分を受け、または顧客等から損害賠償を求められるといったリスクがあります。

⑥ 特定の経営者への依存について

当社グループの経営戦略の立案や事業運営において、当社の代表取締役社長加藤博敏は、極めて重要な役割を果たしております。現状では、当社グループからの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

⑦ 技術者確保の重要性について

自社のWeb媒体を利用した最先端の就職支援サービス・教育情報サービスを展開するため、当社グループでは優秀で経験豊富な技術者を確保する必要があります。しかし、当社グループの事業に関連するシステム開発者の数は少なく、技術者の確保ができない場合が予想されます。必要な技術者が確保できなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑧ 主力商品への依存度について

当社グループは、紙媒体の求人情報誌（「JOBPOST（ジョブポスト）」）への依存度が高く、当期においては連結売上高の64.1%を占めております。競合先の低価格による商品販売、雇用市場の急激な変化により同商品の売上高が減少した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社7社により構成されています。主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりです。

情報サービス事業

情報サービス事業は、①当社、②モバイル求人株式会社（連結子会社）、③株式会社ピーエイITソリューションズ（連結子会社）、④株式会社ふらっしゅ（連結子会社）、⑤北京培繹諮詢有限公司（連結子会社）、⑥伏迅艾克（北京）国際貿易有限公司（連結子会社）、⑦株式会社ケータイT o K u P i（連結子会社）の7社が営んでおります。本事業は〈求人情報誌部門〉、〈モバイル求人サービス部門〉、〈Webサービス部門〉、〈中国関連情報提供サービス部門〉、〈人材派遣事業部門〉から構成されております。

〈求人情報誌部門〉においては、新潟県、福島県、長野県の3県において地域に密着した形で、紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」の発行、Web及びモバイルの求人情報サイト「e-JOBPOST」の運営を当社において行っております。

北京培繹諮詢有限公司において求人情報誌制作業務の一部を行っております。

また、新潟県、福島県において顧客店舗の販促情報を豊富に掲載したフリーマガジン「トクッピ」を発行しているほか、株式会社ケータイT o K u P i（連結子会社）を通じて、モバイルを利用した店舗販促支援ツール「ケータイT o K u P i（とくび）」サービスを上記3県において提供しております。

〈モバイル求人サービス部門〉においては、携帯サイトに特化した正社員系求人サイト「Jobee by 正社員JOB」の運営を、モバイル求人株式会社（連結子会社）において行っております。

〈Webサービス部門〉は、インターネットを利用した学校・資格情報の提供サービスです。Webおよびモバイルサイト「License World（ライセンスワールド）」を通じて、大学、専門学校等の学校情報および資格試験に関する各種情報を提供するほか、資格試験の枠にとらわれない携帯用模擬試験コンテンツも提供しております。

〈中国関連情報提供サービス部門〉においては、伏迅艾克（北京）国際貿易有限公司（連結子会社）が家庭用浄水器「トレビーノ」の卸売販売を行っております。また、当社において中国語、中国旅行に関心の高いユーザーを対象としたユニークでオリジナリティの高い情報提供サイト「モバ！中国語」および「モバ！中国旅行」を運営しております。

人材派遣事業部門

株式会社アルメイツ（連結子会社）において新潟県内における人材派遣業を行っております。

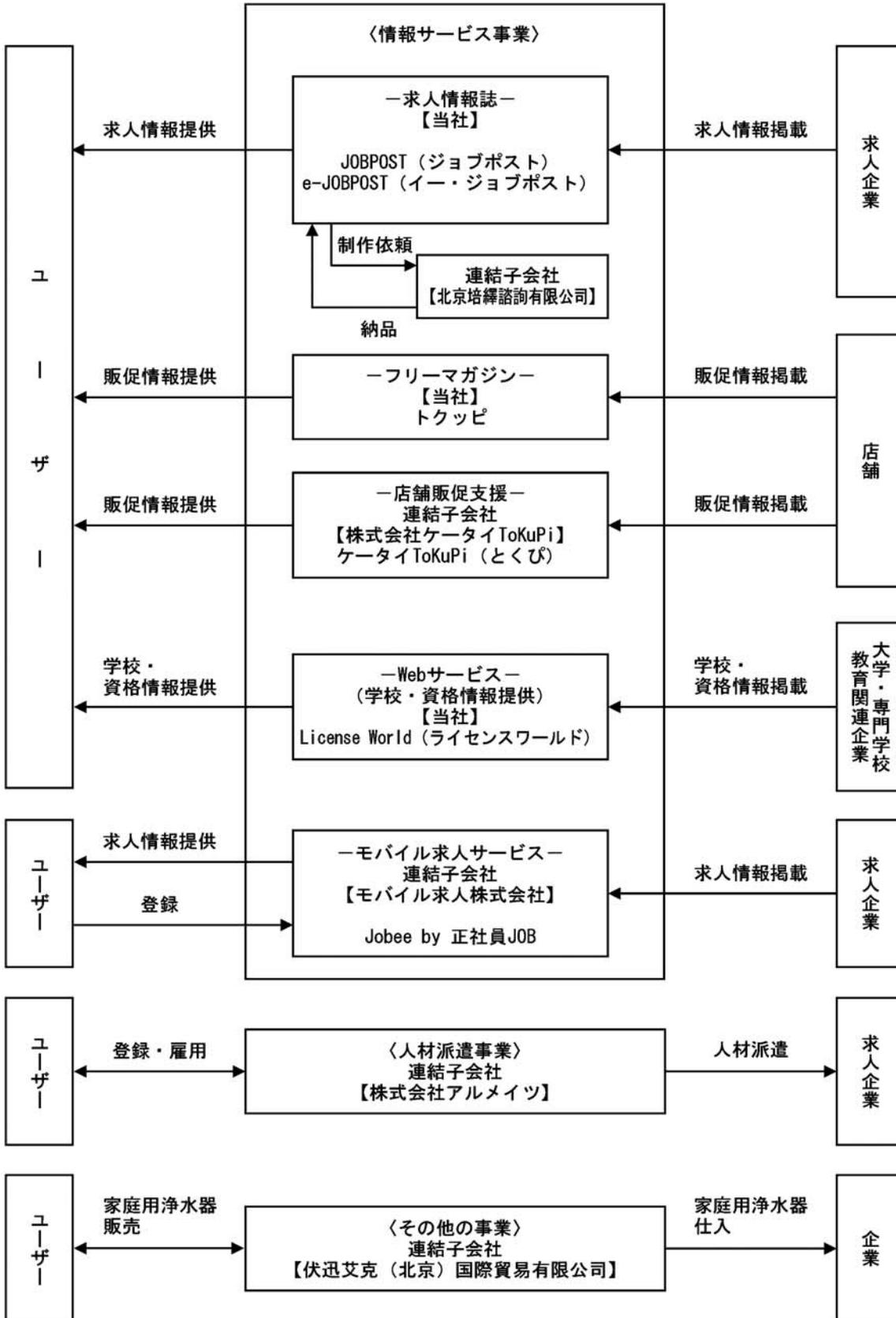
（参考）子会社一覧

会社名	事業内容	出資比率	当社との関係
株式会社アルメイツ	人材派遣及び業務請負	100%	連結子会社
モバイル求人株式会社	モバイル求人サービス	55%	連結子会社
株式会社ふらっしゅ	モバイル求人サービス（代理店）	60%	連結子会社
株式会社ピーエイITソリューションズ	Web求人サービス	100%	連結子会社
北京培繹諮詢有限公司	求人情報誌の制作業務、中国における事業開拓	100%	連結子会社
伏迅艾克（北京）国際貿易有限公司	家庭用浄水器「トレビーノ」卸・小売業	100%	連結子会社
株式会社ケータイT o K u P i	モバイル店舗向け販促支援サービス	100%	連結子会社

伏迅艾克（北京）国際貿易有限公司及び株式会社ケータイT o K u P iは、当連結会計年度において子会社として設立したものであります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、PAM (Potential Achievement Maximization) 、すなわち「人財の価値を最大化し、人財と企業とを結びつけるサービスを提供することによって企業価値を最大化する」ことをビジョンに掲げています。このビジョンを実現するために、紙媒体、Web媒体、モバイル媒体を通じた求人情報、学校・資格情報の提供サービスといった既存事業の拡大、発展を図るとともに、「ケータイT o K u P i (とくび)」新規事業に代表される、中小企業の向けの販売促進活動支援でのソリューションに積極的に貢献出来る企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、安定的かつ継続的に利益を計上できる企業体質の構築が重要な課題であると認識しており、この観点から経営管理上の指標としては売上高経常利益率を重視しております。連結子会社の事業においては成長性を重視して、増収率、増益率を重要な指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

主力部門である求人情報誌部門においては、地域に密着したサービスの提供により売上の拡大を図るとともに、業務の一部を海外に移転するなどしてコストダウンを実現し、安定して高収益が得られる体制を構築してまいります。

また、同部門の収益を基盤として、低コストによるサービス提供が可能なモバイルによる求人サービス部門、Webサービス部門などの既存他部門の基盤強化を進めるとともに、顧客の店舗販売促進のために立ち上げた新規サービスの販売事業モデルの確立を早期に図ります。加えて、今後更なる成長が見込まれる中国を中心としたアジア市場を対象とした新規事業の展開を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 求人情報誌部門における課題

求人情報誌部門におきましては雇用環境が急速に悪化する中におきまして、他社との差別化、営業生産性の向上、営業強化及びコスト削減により、安定して高収益が得られる体制を確立することが課題となります。

このため、主力商品である紙媒体の無料誌「JOBPOST (ジョブポスト)」について、設置場所数の拡大・見直し、ハンディング(手渡し)の強化といった施策を講ずるとともに、モバイルの求人サイト「Jobee by 正社員JOB」との組み合わせにより顧客の多用なニーズに応えられるサービスを提案、提供してまいります。

営業強化につきましては、従来市場開拓が不十分であった地域・職種に対する営業活動の強化に取り組むほか、生産性の向上を目指し、提案書など営業ツールの共有化による効率化を図ります。

コスト削減につきましては、引き続き、求人情報誌の編集・制作業務の内制化、SOHOの利用による制作時間の短縮化を図ってまいります。特に、北京培繹諮詢有限公司は当社からの技術指導によりDTP加工に関する技術力が向上し、制作コストの一段の低減に貢献することに加え、外部案件の受注も可能な体制となっております。

また新たな収益源を獲得することを目指して立ち上げたフリーマガジン「トクッピ」、モバイル店舗販促支援ツール「ケータイT o K u P i (とくび)」においては、既存事業からの人員シフトによる注力、新商品販売のための営業体制の再構築に取り組んでまいります。

② モバイル求人サービス部門における課題

モバイル求人サービス部門におきましては、モバイルサイトに特化した正社員系求人サイト「Jobee by 正社員JOB」のコンバージョン実績の拡大が課題となります。

サイトの継続的なりニューアルを行い、求職者のみならず顧客である求人企業におけるユーザビリティの改善を目指すほか、認知度の向上を重要な課題として認識し、SEO対策やリスティング広告など効率性を意識したプロモーション活動を展開いたします。

③ Webサービス部門における課題

Webサービス部門におきましては、広告費削減の厳しい環境下、顧客ニーズに対応した効果的なサービス提供が課題となります。従来のような資料請求ベースではなく、入校、応募で課金する成果報酬型の課金制度による提案営業を強化いたします。

また、Web、モバイル双方で顧客およびユーザー双方のユーザビリティを改善し、新規顧客獲得に注力いたします。

④ 人材派遣事業における課題

人材派遣事業におきましては、厳しい雇用環境下、売上高よりも利益重視の施策を推し進めます。製造業、サービス業に比べて求人ニーズの高い介護や医療といった分野に対するアプローチを強化するほか、優秀なスタッフを有効活用した人材紹介業務にも注力いたします。

⑤ 中国サイトにおける課題

中国に対する関心が急速に高まっている状況を背景に、手軽かつ効果的に中国語を学習するとともに、中国に関する様々な情報を収集できるツールの有用性、将来性は今後益々増大すると考え、2つのサイトをスタートさせましたが、認知度の向上が最大の課題となります。魅力あるコンテンツの確保・充実を進めながら、同時に費用対効果を十分に検討したうえでプロモーションを展開してまいります。

また、中国語というコンテンツをWebサービス部門で有効利用することも検討してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,208	519,259
受取手形及び売掛金	121,524	84,846
有価証券	23,358	—
たな卸資産	189	—
商品	—	1,538
仕掛品	—	379
繰延税金資産	23,000	—
その他	21,179	30,716
貸倒引当金	△3,481	△2,924
流動資産合計	838,979	633,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,833	14,107
土地	116,692	66,915
その他（純額）	12,024	8,239
有形固定資産合計	※1 144,550	※1 89,262
無形固定資産		
ソフトウェア	23,728	16,581
その他	7,423	6,919
無形固定資産合計	31,152	23,500
投資その他の資産		
投資有価証券	19,153	29,971
長期貸付金	16,546	26,250
敷金・差入保証金	35,375	35,056
その他	29,791	32,816
貸倒引当金	△5,959	△5,685
投資その他の資産合計	94,908	118,409
固定資産合計	270,610	231,172
資産合計	1,109,589	864,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,977	35,738
短期借入金	—	125,300
1年内返済予定の長期借入金	20,000	33,200
未払金	56,356	39,054
未払費用	13,695	9,717
未払法人税等	1,110	3,254
未払消費税等	6,731	—
前受金	8,941	7,329
その他	15,212	11,152
流動負債合計	159,023	264,746
固定負債		
長期借入金	—	50,200
退職給付引当金	7,736	7,041
その他	211	—
固定負債合計	7,947	57,241
負債合計	166,971	321,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	△92,656	△457,671
自己株式	△70,943	△70,981
株主資本合計	900,993	535,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,058	2,672
為替換算調整勘定	1,915	1,411
評価・換算差額等合計	△2,143	4,084
少数株主持分	43,768	2,976
純資産合計	942,618	543,001
負債純資産合計	1,109,589	864,989

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,609,683	928,347
売上原価	573,270	375,528
売上総利益	1,036,413	552,818
販売費及び一般管理費	※1 1,000,190	※1 862,414
営業利益又は営業損失(△)	36,223	△309,595
営業外収益		
受取利息	4,551	1,975
不動産賃貸料	1,873	6,010
受取手数料	4,094	4,002
業務手数料返還額	—	2,082
期限切れチケット受入益	2,279	—
債務時効益	1,575	—
その他	1,132	2,999
営業外収益合計	15,506	17,070
営業外費用		
支払利息	3,017	2,863
貸倒引当金繰入額	—	812
創立費	1,220	1,351
その他	541	117
営業外費用合計	4,780	5,145
経常利益又は経常損失(△)	46,949	△297,670
特別利益		
投資有価証券売却益	176	—
関係会社株式売却益	29,144	—
特別利益合計	29,320	—
特別損失		
投資有価証券評価損	19,996	4,830
減損損失	※2 15,500	※2 68,259
固定資産除却損	※3 9,464	※3 9,964
関係会社整理損	34,170	—
その他	167	—
特別損失合計	79,299	83,054
税金等調整前当期純損失(△)	△3,029	△380,725
法人税、住民税及び事業税	7,641	2,292
法人税等調整額	△22,986	22,788
法人税等合計	△15,345	25,080
少数株主損失(△)	△8,261	△40,791
当期純利益又は当期純損失(△)	20,577	△365,014

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		514,068		514,068
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		514,068		514,068
資本剰余金				
前期末残高		550,525		550,525
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		550,525		550,525
利益剰余金				
前期末残高		△115,476		△92,656
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		20,577		△365,014
連結除外による利益剰余金増加高		2,242		—
当期変動額合計		22,820		△365,014
当期末残高		△92,656		△457,671
自己株式				
前期末残高		△70,943		△70,943
当期変動額				
自己株式の取得		—		△38
当期変動額合計		—		△38
当期末残高		△70,943		△70,981
株主資本合計				
前期末残高		878,172		900,993
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)		20,577		△365,014
連結除外による利益剰余金増加高		2,242		—
自己株式の取得		—		△38
当期変動額合計		22,820		△365,052
当期末残高		900,993		535,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,674	△4,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,616	6,731
当期変動額合計	4,616	6,731
当期末残高	△4,058	2,672
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,061	1,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,146	△503
当期変動額合計	△1,146	△503
当期末残高	1,915	1,411
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,612	△2,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,469	6,227
当期変動額合計	3,469	6,227
当期末残高	△2,143	4,084
少数株主持分		
前期末残高	—	43,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,768	△40,791
当期変動額合計	43,768	△40,791
当期末残高	43,768	2,976
純資産合計		
前期末残高	872,559	942,618
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	20,577	△365,014
連結除外による利益剰余金増加高	2,242	—
自己株式の取得	—	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,237	△34,563
当期変動額合計	70,058	△399,616
当期末残高	942,618	543,001

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△3,029	△380,725
減価償却費	33,280	17,532
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,906	△830
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,023	△694
受取利息及び受取配当金	△4,551	△1,975
支払利息	3,017	2,863
投資有価証券売却損益(△は益)	△176	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△29,144	—
投資有価証券評価損益(△は益)	19,996	4,830
固定資産除却損	9,464	9,964
関係会社整理損	34,170	—
減損損失	15,500	68,259
売上債権の増減額(△は増加)	28,873	36,704
たな卸資産の増減額(△は増加)	22	△1,734
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,713	△1,239
未払金の増減額(△は減少)	△3,686	△15,598
その他	△11,238	△21,306
小計	81,716	△283,950
利息及び配当金の受取額	4,559	1,861
利息の支払額	△3,381	△3,203
法人税等の支払額	△16,211	△4,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,681	△289,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	△41,324
有形固定資産の取得による支出	△11,724	△5,013
無形固定資産の取得による支出	△14,537	△29,527
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,745	△10,779
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	616	2,020
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	26,098	—
関係会社株式の売却による収入	81,075	—
貸付けによる支出	△100	△16,115
貸付金の回収による収入	6,696	6,420
長期前払費用の支払による支出	△25,287	—
その他	△4,836	△3,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,255	△98,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	125,300
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△40,000	△36,600
その他	△0	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,000	188,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△663	91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,273	△198,631
現金及び現金同等物の期首残高	596,293	676,567
現金及び現金同等物の期末残高	※1 676,567	※1 477,935

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 全ての子会社(株アルメイツ・北京培繹諮詢有限公司・(株)ピーエイITソリューションズ・モバイル求人(株)・(株)ふらっしゅ)を連結しております。</p> <p>モバイル求人(株)及び(株)ふらっしゅは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)UML教育研究所は、当連結会計年度において株式を一部売却したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 7社 全ての子会社(株アルメイツ・北京培繹諮詢有限公司・(株)ピーエイITソリューションズ・モバイル求人(株)・(株)ふらっしゅ・伏迅艾克(北京)国際貿易有限公司・(株)ケータイToKuPiを連結しております。</p> <p>伏迅艾克(北京)国際貿易有限公司及び(株)ケータイToKuPiは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>③</p> <p>④ 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、長期前払費用中のプログラム利用権は、契約期間に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「長期前払費用」(当連結会計年度289千円)は、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ0千円、171千円、18千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」として表示していた「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度78千円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 72,057千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 73,996千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
※1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 415,344千円 退職給付費用 5,387千円 貸倒引当金繰入額 7,467千円 ※2 減損損失 (1) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="162 920 778 1077"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>UML 事業</td> <td>長期前払費用</td> <td>15,500</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失を認識するに至った経緯 資格試験運営サービスにおける予想受験者数(受験料収入)を合理的に見積った結果、回収可能性が当初の見積りを下回っているため、減損損失を認識しております。 (3) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については各事業ごとに資産のグルーピングを行っております。 (4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は7.78%であります。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	UML 事業	長期前払費用	15,500	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 役員報酬 99,832千円 給料手当 354,429千円 退職給付費用 4,856千円 貸倒引当金繰入額 5,126千円 ※2 減損損失 (1) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="815 920 1431 1238"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>WEBサー ビス事業</td> <td>ソフトウェア等</td> <td>13,796</td> </tr> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>中国モバ イル事業</td> <td>ソフトウェア等</td> <td>4,686</td> </tr> <tr> <td>新潟県 新潟市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>49,776</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失を認識するに至った経緯 WEBサービス事業及び中国モバイル事業については営業損益が悪化しているため、遊休資産については回収可能性を合理的に見積った結果、当初の見積りを下回っているため、減損損失を認識しております。 (3) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については、各事業ごとに資産のグルーピングを行っております。 (4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額はWEBサービス事業及び中国モバイル事業については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、資産グループの帳簿価額を0円まで減額し、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は路線価に基づいた時価から算定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	WEBサー ビス事業	ソフトウェア等	13,796	東京都 新宿区	中国モバ イル事業	ソフトウェア等	4,686	新潟県 新潟市	遊休資産	土地	49,776
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
東京都 新宿区	UML 事業	長期前払費用	15,500																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
東京都 新宿区	WEBサー ビス事業	ソフトウェア等	13,796																						
東京都 新宿区	中国モバ イル事業	ソフトウェア等	4,686																						
新潟県 新潟市	遊休資産	土地	49,776																						
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6,421千円 ソフトウェア 3,042千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 20千円 その他(有形固定資産) 515千円 ソフトウェア 9,428千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,229,800	—	—	11,229,800
合計	11,229,800	—	—	11,229,800
自己株式				
普通株式	474,516	—	—	474,516
合計	474,516	—	—	474,516

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,229,800	—	—	11,229,800
合計	11,229,800	—	—	11,229,800
自己株式				
普通株式(注)	474,516	831	—	475,347
合計	474,516	831	—	475,347

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">653,208千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,358千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">676,567千円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)UML教育研究所が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)UML教育研究所株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">27,956千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">63,164千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△6,949千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失</td> <td style="text-align: right;">△34,170千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△23,901千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">26,098千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	653,208千円	有価証券	23,358千円	現金及び現金同等物	676,567千円	流動資産	27,956千円	固定資産	63,164千円	流動負債	△6,949千円	関係会社整理損失	△34,170千円	株式の売却価額	50,000千円	現金及び現金同等物	△23,901千円	差引：売却による収入	26,098千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">519,259千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△41,324千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">477,935千円</td> </tr> </table> <p>※2</p>	現金及び預金勘定	519,259千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	△41,324千円	現金及び現金同等物	477,935千円
現金及び預金勘定	653,208千円																										
有価証券	23,358千円																										
現金及び現金同等物	676,567千円																										
流動資産	27,956千円																										
固定資産	63,164千円																										
流動負債	△6,949千円																										
関係会社整理損失	△34,170千円																										
株式の売却価額	50,000千円																										
現金及び現金同等物	△23,901千円																										
差引：売却による収入	26,098千円																										
現金及び預金勘定	519,259千円																										
預入期間3ヶ月超の定期預金	△41,324千円																										
現金及び現金同等物	477,935千円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>11,060</td> <td>8,122</td> <td>2,937</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,600</td> <td>13,053</td> <td>546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,660</td> <td>21,176</td> <td>3,484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	11,060	8,122	2,937	ソフトウェア	13,600	13,053	546	合計	24,660	21,176	3,484	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>11,060</td> <td>10,335</td> <td>725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,060</td> <td>10,335</td> <td>725</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	11,060	10,335	725	合計	11,060	10,335	725
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
有形固定資産「その他」	11,060	8,122	2,937																										
ソフトウェア	13,600	13,053	546																										
合計	24,660	21,176	3,484																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
有形固定資産「その他」	11,060	10,335	725																										
合計	11,060	10,335	725																										
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,888千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,638千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,888千円	1年超	750千円	合計	3,638千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	750千円	1年超	－千円	合計	750千円																
1年内	2,888千円																												
1年超	750千円																												
合計	3,638千円																												
1年内	750千円																												
1年超	－千円																												
合計	750千円																												
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,513千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,802千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,513千円	減価償却費相当額	6,802千円	支払利息相当額	224千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,923千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,758千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,923千円	減価償却費相当額	2,758千円	支払利息相当額	34千円																
支払リース料	7,513千円																												
減価償却費相当額	6,802千円																												
支払利息相当額	224千円																												
支払リース料	2,923千円																												
減価償却費相当額	2,758千円																												
支払利息相当額	34千円																												
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																												
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。 																												
(減損損失について)	(減損損失について)																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	330	538	208
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	330	538	208
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	8,874	4,608	△4,266
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	14,006	14,006	—
	小計	22,881	18,615	△4,266
合計		23,211	19,153	△4,058

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち、簿価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄について19,216千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
616	176	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド(MMF)	13,328
フリー・ファイナンシャル・ファンド(FFF)	10,030
合計	23,358

当連結会計年度（平成21年12月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	13,950	16,704	2,753
	小計	13,950	16,704	2,753
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3,348	3,267	△81
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,348	3,267	△81
合計		17,298	19,971	2,672

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2,020	593	434

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,000
合計	10,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(イ) 取引の内容	当社グループは、金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。	同左
(ロ) 取引に対する取組方針	当社グループは、対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用し、投機的取引及び短期的な売買損益を獲得する目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。	同左
(ハ) 取引の利用目的	当社グループは、借入金にかかる金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 また、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。	同左
(ニ) 取引に係るリスクの内容	当社グループの行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しているが、取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため相手先の不履行にかかる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	同左
(ホ) 取引に係るリスク管理体制	当社グループのデリバティブ取引は、取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた当社の内規に基づき、管理部門責任者が取引の決裁を行い、管理本部において取引の実行・管理を行っております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は平成10年2月より採用しております。</p> <p>また、連結子会社(株)アルメイツ・北京培繹諮詢有限公司・(株)ピーエイITソリューションズ・モバイル求人(株)・(株)ふらっしゅは退職金制度がありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△28,119千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,383千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">7,736千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,701千円</td> </tr> </table>	(イ) 退職給付債務	△28,119千円	(ロ) 年金資産	20,383千円	(ハ) 退職給付引当金 (イ+ロ)	7,736千円	退職給付費用	5,701千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は平成10年2月より採用しております。</p> <p>また、連結子会社(株)アルメイツ・北京培繹諮詢有限公司・(株)ピーエイITソリューションズ・モバイル求人(株)・(株)ふらっしゅ・(株)ケータイToKuPi・伏迅艾克(北京)国際貿易有限公司は退職金制度がありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△30,394千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,353千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">7,041千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,097千円</td> </tr> </table>	(イ) 退職給付債務	△30,394千円	(ロ) 年金資産	23,353千円	(ハ) 退職給付引当金 (イ+ロ)	7,041千円	退職給付費用	5,097千円
(イ) 退職給付債務	△28,119千円																
(ロ) 年金資産	20,383千円																
(ハ) 退職給付引当金 (イ+ロ)	7,736千円																
退職給付費用	5,701千円																
(イ) 退職給付債務	△30,394千円																
(ロ) 年金資産	23,353千円																
(ハ) 退職給付引当金 (イ+ロ)	7,041千円																
退職給付費用	5,097千円																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">157,282千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">23,801千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,553千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">204,636千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△181,636千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">23,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△211千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△211千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">22,788千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	(繰延税金資産)		繰越欠損金	157,282千円	減損損失否認	23,801千円	その他	23,553千円	繰延税金資産小計	204,636千円	評価性引当額	△181,636千円	繰延税金資産合計	23,000千円	(繰延税金負債)		貸倒引当金	△211千円	繰延税金負債合計	△211千円	繰延税金資産の純額	22,788千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(繰延税金資産)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">288,827千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">27,781千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,390千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">344,998千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△344,998千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	(繰延税金資産)		繰越欠損金	288,827千円	減損損失否認	27,781千円	その他	28,390千円	繰延税金資産小計	344,998千円	評価性引当額	△344,998千円	繰延税金資産合計	一千円	(繰延税金負債)		繰延税金負債合計	一千円	繰延税金資産の純額	一千円
(繰延税金資産)																																											
繰越欠損金	157,282千円																																										
減損損失否認	23,801千円																																										
その他	23,553千円																																										
繰延税金資産小計	204,636千円																																										
評価性引当額	△181,636千円																																										
繰延税金資産合計	23,000千円																																										
(繰延税金負債)																																											
貸倒引当金	△211千円																																										
繰延税金負債合計	△211千円																																										
繰延税金資産の純額	22,788千円																																										
(繰延税金資産)																																											
繰越欠損金	288,827千円																																										
減損損失否認	27,781千円																																										
その他	28,390千円																																										
繰延税金資産小計	344,998千円																																										
評価性引当額	△344,998千円																																										
繰延税金資産合計	一千円																																										
(繰延税金負債)																																											
繰延税金負債合計	一千円																																										
繰延税金資産の純額	一千円																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のモバイルビジネス事業部

事業の内容 主として携帯サイトの全国版の求人情報を行っております。

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、モバイル求人株式会社を新設分割とする新設分割です。尚、本分割は会社法第805条に定める簡易分割により株主総会の承認を得ることなく行われました。モバイル求人株式会社が発行する普通株式2,000株は全て新設分割会社となる当社に割当交付いたしました。その後、平成20年11月10日付けで新設会社の業務提携先である株式会社アルバイトタイムスに対して当社の保有株式の40%を譲渡いたしました。

(3) 結合後企業の名称

モバイル求人株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、会社分割により新設会社としてモバイル求人株式会社(以下「新設会社」という。)を設立し、新設会社においては「正社員JOB」のサイト運営、営業活動を展開し、株式会社アルバイトタイムス(本社:東京日本橋、代表:垣内康晴、ジャスダック証券取引所上場、コード:2341)との間で業務提携を締結し、別途アルバイトタイムスが設立する新会社において「正社員JOB」の営業活動を展開します。

当社の蓄積してきたサイト運営および営業活動のノウハウと、アルバイトタイムスの強固な営業力の相乗効果により、ナンバーワン正社員求人携帯サイトとして「正社員JOB」の更なる認知度向上に努めると共に、まずは首都圏、関西圏を皮切りに、順次、関東圏、中京圏、全国へ『正社員JOB』事業の展開を拡大し、全国規模での中小企業への浸透を図り、求人・求職のニーズを捉えて全国レベルで案件数の拡大を図って参ります。

2. 実施した会計処理の概要

分割時に当社が取得したモバイル求人株式会社の株式は、移転した事業に係る資産及び負債の帳簿価額に基づいて算定しているために、当該分割が当社の連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

モバイル求人株式会社の株式の帳簿価額と、この対価として株式会社アルバイトタイムスから受け取った現金との差額を、当社の当連結財務諸表上「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	情報サービス事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,354,766	253,466	1,450	1,609,683	—	1,609,683
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,390	—	—	1,390	(1,390)	—
計	1,356,156	253,466	1,450	1,611,073	(1,390)	1,609,683
営業費用	1,335,150	240,216	803	1,576,170	(2,710)	1,573,460
営業利益	21,006	13,250	647	34,903	1,320	36,223
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,051,007	58,249	333	1,109,589	—	1,109,589
減価償却費	33,288	—	—	33,288	(8)	33,280
減損損失	15,500	—	—	15,500	—	15,500
資本的支出	51,549	—	—	51,549	—	51,549

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………求人情報マガジン(JOBPOST・e-JOBPOST)、正社員JOB、LicenseWorld、資格王・受験王、UML関連事業

(2) 人材派遣事業……………人材派遣

(3) その他の事業……………業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	情報サービス事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	773,975	153,405	966	928,347	—	928,347
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,221	—	—	2,221	(2,221)	—
計	776,197	153,405	966	930,569	(2,221)	928,347
営業費用	1,089,249	154,694	4,140	1,248,084	(10,141)	1,237,943
営業損失	(313,052)	(1,289)	(3,173)	(317,515)	7,920	(309,595)
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	799,950	59,507	5,796	865,254	(264)	864,989
減価償却費	17,539	—	—	17,539	(6)	17,532
減損損失	68,259	—	—	68,259	—	68,259
資本的支出	34,828	—	—	34,828	—	34,828

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………求人情報マガジン(JOBPOST・e-JOBPOST)、Jobee by 正社員JOB、LicenseWorld、資格王・受験王、トクッピ、ケータイToKuPi

(2) 人材派遣事業……………人材派遣

(3) その他の事業……………家庭用浄水器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)グローバルプランナー	新潟県新潟市	25,000	人材サービス業	—	—	業務提携	代理店手数料	7,992	買掛金	275
								事務作業代行	1,500	流動資産「その他」	315
								経費の立替等	763	流動資産「その他」	147
								—	—	流動資産「その他」	6,928
								—	—	長期貸付金	16,546
								利息の受取	1,017	流動資産「その他」	14
								受取出向料	6,727	流動資産「その他」	1,330

(注1) 当社代表取締役加藤博敏及びその近親者が議決権100%を間接保有しております。

(注2) 取引条件は一般の取引先と同様の条件となっております。

(注3) 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)グローバルプランナー	新潟県新潟市	25,000	人材サービス業	—	—	業務提携	代理店手数料	1,304	買掛金	323
								事務作業代行	800	流動資産「その他」	105
								経費の立替等	348	流動資産「その他」	48
								資金の貸付	35,000	流動資産「その他」	6,999
								資金の返済	25,224	長期貸付金	26,250
								利息の受取	801	流動資産「その他」	13
								受取出向料	7,857	流動資産「その他」	1,350

(注1) 当社代表取締役加藤博敏及びその近親者が議決権100%を間接保有しております。

(注2) 取引条件は一般の取引先と同様の条件となっております。

(注3) 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	83円57銭	1株当たり純資産額	50円21銭
1株当たり当期純利益金額	1円91銭	1株当たり当期純損失金額	△33円94銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	20,577	△365,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,577	△365,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,755	10,754
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 (新株予約権の数 325個)	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(第三者割当による新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成22年1月28日開催の当社取締役会において、株式会社光通信およびe-まちタウン株式会社に対する第三者割当による新株予約権の発行を決議いたしました。その内容は、以下のとおりであります。</p> <p>①新株予約権の発行日 平成22年3月31日</p> <p>②発行する新株予約権の総数 449個(新株予約権1個につき1,000株)</p> <p>③新株予約権の発行価額 0円</p> <p>④新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 449,000株</p> <p>⑤募集の方法 第三者割当の方法により株式会社光通信へ161個、e-まちタウン株式会社へ288個を割り当てます。</p> <p>⑥新株予約権が全て行使された場合の株式の発行価額の総額 行使価額は平成22年3月30日開催の当社定時株主総会で決議されます。 平成22年1月27日終値である69円を行使価額とし全ての新株予約権が行使された仮定すると、約30,900千円となります。</p> <p>⑦新株予約権の行使期間 平成22年4月1日から平成22年12月31日</p> <p>⑧新株予約権の行使の条件 割当先は、当社又はモバイル求人株式会社と割当先との取引契約上の粗利益が、次の各号のいずれかの条件を満たすことを条件として、新株予約権を行使することができるものとする。 (1)平成22年1月1日から平成23年6月30日までの期間における粗利益が1億円以上であることが当社又はモバイル求人株式会社の財務諸表等により確認できること。 (2)本件新株予約権の行使日までに、連続する3ヶ月の期間の粗利益を平均して(月割り計算とし、端数は切り上げる)1ヶ月当たり900万円以上となる期間があること。(但し、「連続する3ヶ月の期間」は平成22年1月から平成22年12月までの1年間に属する期間とする。)</p> <p>⑨資金調達目的 モバイルを活用した求人サービス「Jobee by 正社員Job」及びモバイルを利用した販促支援システムパッケージ「ケータイTokupi」の強化、拡大のための投資(システム強化、マーケティング、プロモーション、広告宣伝など)を主要な使途とします。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(当社子会社における第三者割当による新株式ならびに新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成22年1月29日開催の当社子会社株主総会において、株式会社光通信およびe-まちタウン株式会社に対する第三者割当による当社子会社のモバイル求人株式会社の株式および新株予約権の発行を付議する決議をいたしました。その内容は、以下のとおりであります。</p> <p>新株発行に係る要項</p> <p>①新株の発行日 平成22年2月5日</p> <p>②発行する新株式数 普通株式201株</p> <p>③新株発行価額 81,250円</p> <p>④募集の方法 第三者割当の方法により株式会社光通信へ72株、e-まちタウン株式会社へ129株を割り当てます。</p> <p>新株予約権発行に係る要項</p> <p>①新株予約権の発行日 平成22年3月31日</p> <p>②発行する新株予約権の総数 1,099個(新株予約権1個につき1株)</p> <p>③新株予約権の発行価額 0円</p> <p>④新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社子会社普通株式 1,099株</p> <p>⑤募集の方法 第三者割当の方法により株式会社光通信へ394個、e-まちタウン株式会社へ705個を割り当てます。</p> <p>⑥新株予約権が全て行使された場合の株式の発行価額の総額 89,293千円</p> <p>⑦新株予約権の行使期間 平成22年4月1日から平成22年12月31日</p> <p>⑧新株予約権の行使の条件 株式会社光通信およびe-まちタウン株式会社(以下、併せて「同社」という。)は、当社または当社子会社モバイル求人株式会社と同社との取引契約上の粗利益が次の各号のいずれかの条件を満たすことを条件として、本件新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>(1)平成22年1月1日から平成23年6月30日までの期間における粗利益が1億円以上であることが当社及び当社子会社モバイル求人株式会社の財務諸表等により確認できること。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2) 本件新株予約権の行使日までに、連続する3ヶ月の期間の粗利益を平均して(月割り計算とし、端数は切り上げる)1ヶ月当たり900万円以上となる期間があること。(但し、「連続する3ヶ月の期間」は平成22年1月から平成22年12月までの1年間に属する期間とする。)</p> <p>⑨資金調達目的</p> <p>モバイルを活用した求人サービス「J o b e e b y 正社員J o b」及びモバイルを利用した販促支援システムパッケージ「ケータイT o K u P i」の強化、拡大のための投資(システム強化、マーケティング、プロモーション、広告宣伝など)を主要な使途とします。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,934	441,284
売掛金	88,880	58,351
有価証券	23,358	—
商品	0	0
仕掛品	171	379
前払費用	4,595	2,537
短期貸付金	7,008	※2 36,999
立替金	※2 15,003	※2 17,752
未収入金	10,489	4,725
未収消費税等	—	10,481
繰延税金資産	23,000	—
その他	1,436	134
貸倒引当金	△3,934	△15,417
流動資産合計	690,944	557,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,585	47,237
減価償却累計額	△30,921	△33,364
建物(純額)	15,663	13,872
構築物	1,133	927
減価償却累計額	△1,007	△835
構築物(純額)	125	91
工具、器具及び備品	42,488	42,781
減価償却累計額	△32,613	※1 △36,609
工具、器具及び備品(純額)	9,875	6,172
土地	116,692	66,915
有形固定資産合計	142,356	87,051
無形固定資産		
ソフトウェア	13,626	4,291
電話加入権	6,919	6,919
無形固定資産合計	20,546	11,210
投資その他の資産		
投資有価証券	19,153	29,971
関係会社株式	76,945	96,945
出資金	206	206
関係会社出資金	6,000	15,981
長期貸付金	※2 32,546	※2 36,250
破産更生債権等	4,047	3,313
長期前払費用	289	201
敷金・差入保証金	34,962	34,478
保険積立金	24,332	28,117
貸倒引当金	△20,682	△13,907
投資その他の資産合計	177,801	231,556
固定資産合計	340,704	329,819
資産合計	1,031,649	887,049

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,960	37,635
短期借入金	—	125,300
1年内返済予定の長期借入金	20,000	33,200
未払金	※2 54,161	18,055
未払費用	9,497	6,700
未払消費税等	2,997	—
未払法人税等	—	2,632
前受金	8,587	7,063
預り金	13,523	8,914
その他	2,613	764
流動負債合計	149,342	240,266
固定負債		
長期借入金	—	50,200
退職給付引当金	7,736	7,041
固定負債合計	7,736	57,241
負債合計	157,078	297,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金		
資本準備金	140,820	140,820
その他資本剰余金	409,705	409,705
資本剰余金合計	550,525	550,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△115,020	△406,742
利益剰余金合計	△115,020	△406,742
自己株式	△70,943	△70,981
株主資本合計	878,629	586,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,058	2,672
評価・換算差額等合計	△4,058	2,672
純資産合計	874,570	589,541
負債純資産合計	1,031,649	887,049

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
情報サービス収入	1,294,091	703,873
商品売上高	1,116	—
売上高合計	1,295,207	703,873
売上原価		
当期情報サービス原価	359,955	251,289
商品期首たな卸高	117	0
当期商品仕入高	783	—
合計	360,856	251,289
商品期末たな卸高	0	0
売上原価合計	360,856	251,289
売上総利益	934,350	452,583
販売費及び一般管理費		
運賃	33,786	27,596
広告宣伝費	54,364	18,780
貸倒引当金繰入額	7,393	5,119
役員報酬	76,948	66,515
給料及び手当	385,513	271,351
退職給付費用	5,387	4,856
福利厚生費	51,531	37,291
通信費	38,096	29,063
賃借料	80,407	70,733
減価償却費	12,269	7,540
貸倒損失	2,073	2,707
業務手数料	69,232	58,315
その他	93,418	69,826
販売費及び一般管理費合計	910,422	669,697
営業利益又は営業損失(△)	23,928	△217,114
営業外収益		
受取利息	※1 4,469	2,333
受取配当金	322	135
不動産賃貸料	※1 3,568	※1 11,919
受取手数料	※1 11,446	※1 30,641
その他	373	3,884
営業外収益合計	20,180	48,913

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	1,163	2,863
支払手数料	409	22
貸倒引当金繰入額	451	1,043
その他	12	0
営業外費用合計	2,037	3,929
経常利益又は経常損失(△)	42,071	△172,129
特別利益		
投資有価証券売却益	176	—
関係会社株式売却益	28,170	—
特別利益合計	28,346	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	20,900
投資有価証券評価損	19,996	4,830
関係会社整理損	42,000	—
固定資産除却損	9,464	29
減損損失	—	※2 68,259
その他	218	690
特別損失合計	71,679	94,709
税引前当期純損失(△)	△1,261	△266,838
法人税、住民税及び事業税	2,046	1,883
法人税等調整額	△23,000	23,000
法人税等合計	△20,953	24,883
当期純利益又は当期純損失(△)	19,691	△291,722

情報サービス原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		40,091	11.1	25,109	10.0
II 経費		319,995	88.9	226,388	90.0
(うち外注費)		(296,014)		(206,938)	
当期総製造費用		360,086	100.0	251,497	100.0
仕掛品期首たな卸高		40		171	
合計		360,127		251,669	
仕掛品期末たな卸高		171		379	
当期情報サービス原価		359,955		251,289	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	514,068	514,068
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	514,068	514,068
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	140,820	140,820
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140,820	140,820
その他資本剰余金		
前期末残高	409,705	409,705
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	409,705	409,705
資本剰余金合計		
前期末残高	550,525	550,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	550,525	550,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△134,711	△115,020
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	19,691	△291,722
当期変動額合計	19,691	△291,722
当期末残高	△115,020	△406,742
利益剰余金合計		
前期末残高	△134,711	△115,020
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	19,691	△291,722
当期変動額合計	19,691	△291,722
当期末残高	△115,020	△406,742
自己株式		
前期末残高	△70,943	△70,943
当期変動額		
自己株式の取得	—	△38
当期変動額合計	—	△38
当期末残高	△70,943	△70,981

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	858,937	878,629
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	19,691	△291,722
自己株式の取得	—	△38
当期変動額合計	19,691	△291,760
当期末残高	878,629	586,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,674	△4,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,616	6,731
当期変動額合計	4,616	6,731
当期末残高	△4,058	2,672
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△8,674	△4,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,616	6,731
当期変動額合計	4,616	6,731
当期末残高	△4,058	2,672
純資産合計		
前期末残高	850,263	874,570
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	19,691	△291,722
自己株式の取得	—	△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,616	6,731
当期変動額合計	24,307	△285,029
当期末残高	874,570	589,541

継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
5 ヘッジ会計の処理方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」として表示していた「未収入金」(前期1,022千円)は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」として表示していた「支払手数料」(前期1千円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p>	<p>(貸借対照表) —————</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで特別損失の「その他」として表示していた「貸倒引当金繰入額」(前期100千円)は、特別損失の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
※1	※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれてお ります。
※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記された もののほか次のものがあります。	※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記された もののほか次のものがあります。
(流動資産)	(流動資産)
立替金	立替金
10,560千円	16,223千円
(固定資産)	(固定資産)
長期貸付金	短期貸付金
16,000千円	30,000千円
(流動負債)	(固定資産)
未払金	長期貸付金
20,500千円	10,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">401千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,235千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">9,410千円</td> </tr> </table>	受取利息	401千円	不動産賃貸料	2,235千円	受取手数料	9,410千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">5,908千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">29,736千円</td> </tr> </table>	不動産賃貸料	5,908千円	受取手数料	29,736千円						
受取利息	401千円																
不動産賃貸料	2,235千円																
受取手数料	9,410千円																
不動産賃貸料	5,908千円																
受取手数料	29,736千円																
<p>※2</p>	<p>※2 減損損失</p> <p>(1) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>WEBサービス事業</td> <td>ソフトウェア等</td> <td>13,796</td> </tr> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>中国モバイル事業</td> <td>ソフトウェア等</td> <td>4,686</td> </tr> <tr> <td>新潟県 新潟市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>49,776</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>WEBサービス事業及び中国モバイル事業については営業損益が悪化しているため、遊休資産については回収可能性を合理的に見積った結果、当初の見積りを下回っているため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>事業用資産については、各事業ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額はWEBサービス事業及び中国モバイル事業については使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、資産グループの帳簿価額を0円まで減額し、遊休資産については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は路線価に基づいた時価から算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	WEBサービス事業	ソフトウェア等	13,796	東京都 新宿区	中国モバイル事業	ソフトウェア等	4,686	新潟県 新潟市	遊休資産	土地	49,776
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
東京都 新宿区	WEBサービス事業	ソフトウェア等	13,796														
東京都 新宿区	中国モバイル事業	ソフトウェア等	4,686														
新潟県 新潟市	遊休資産	土地	49,776														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	474,516	—	—	474,516
合計	474,516	—	—	474,516

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	474,516	831	—	475,347
合計	474,516	831	—	475,347

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	11,060	8,122	2,937	工具器具及び備品	11,060	10,335	725
ソフトウェア	13,600	13,053	546				
合計	24,660	21,176	3,484	合計	11,060	10,335	725
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,888千円				1年内 750千円			
1年超 750千円				1年超 ー千円			
合計 3,638千円				合計 750千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 7,513千円				支払リース料 2,923千円			
減価償却費相当額 6,802千円				減価償却費相当額 2,758千円			
支払利息相当額 224千円				支払利息相当額 34千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">116,074千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">91,554千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,175千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">7,936千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,790千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,529千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△218,529千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,000千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,000千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	116,074千円	関係会社株式評価損否認	91,554千円	関係会社出資金評価損否認	10,175千円	貸倒引当金否認	7,936千円	その他	15,790千円	繰延税金資産小計	241,529千円	評価性引当額	△218,529千円	繰延税金資産合計	23,000千円	繰延税金負債合計	—千円	繰延税金資産の純額	23,000千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">192,521千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">81,400千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,175千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">9,138千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">27,781千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,731千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,746千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△348,746千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	192,521千円	関係会社株式評価損否認	81,400千円	関係会社出資金評価損否認	10,175千円	貸倒引当金否認	9,138千円	減損損失否認	27,781千円	その他	27,731千円	繰延税金資産小計	348,746千円	評価性引当額	△348,746千円	繰延税金資産合計	—千円	繰延税金負債合計	—千円	繰延税金資産の純額	—千円
繰越欠損金	116,074千円																																										
関係会社株式評価損否認	91,554千円																																										
関係会社出資金評価損否認	10,175千円																																										
貸倒引当金否認	7,936千円																																										
その他	15,790千円																																										
繰延税金資産小計	241,529千円																																										
評価性引当額	△218,529千円																																										
繰延税金資産合計	23,000千円																																										
繰延税金負債合計	—千円																																										
繰延税金資産の純額	23,000千円																																										
繰越欠損金	192,521千円																																										
関係会社株式評価損否認	81,400千円																																										
関係会社出資金評価損否認	10,175千円																																										
貸倒引当金否認	9,138千円																																										
減損損失否認	27,781千円																																										
その他	27,731千円																																										
繰延税金資産小計	348,746千円																																										
評価性引当額	△348,746千円																																										
繰延税金資産合計	—千円																																										
繰延税金負債合計	—千円																																										
繰延税金資産の純額	—千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	81円32銭	1株当たり純資産額	54円82銭
1株当たり当期純利益金額	1円83銭	1株当たり当期純損失金額	△27円13銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	19,691	△291,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	19,691	△291,722
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,755	10,754
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 (新株予約権の数 325個)	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(第三者割当による新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成22年1月28日開催の当社取締役会において、株式会社光通信およびe-まちタウン株式会社に対する第三者割当による新株予約権の発行を決議いたしました。その内容は、以下のとおりであります。</p> <p>①新株予約権の発行日 平成22年3月31日</p> <p>②発行する新株予約権の総数 449個(新株予約権1個につき1,000株)</p> <p>③新株予約権の発行価額 0円</p> <p>④新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 449,000株</p> <p>⑤募集の方法 第三者割当の方法により株式会社光通信へ161個、e-まちタウン株式会社へ288個を割り当てます。</p> <p>⑥新株予約権が全て行使された場合の株式の発行価額の総額 行使価額は平成22年3月30日開催の当社定時株主総会で決議されます。 平成22年1月27日終値である69円を行使価額とし全ての新株予約権が行使された仮定すると、約30,900千円となります。</p> <p>⑦新株予約権の行使期間 平成22年4月1日から平成22年12月31日</p> <p>⑧新株予約権の行使の条件 割当先は、当社又はモバイル求人株式会社と割当先との取引契約上の粗利益が、次の各号のいずれかの条件を満たすことを条件として、新株予約権を行使することができるものとする。 (1)平成22年1月1日から平成23年6月30日までの期間における粗利益が1億円以上であることが当社又はモバイル求人株式会社の財務諸表等により確認できること。 (2)本件新株予約権の行使日までに、連続する3ヶ月の期間の粗利益を平均して(月割り計算とし、端数は切り上げる)1ヶ月当たり900万円以上となる期間があること。(但し、「連続する3ヶ月の期間」は平成22年1月から平成22年12月までの1年間に属する期間とする。)</p> <p>⑨資金調達目的 モバイルを活用した求人サービス「Jobee by 正社員Job」及びモバイルを利用した販促支援システムパッケージ「ケータイTokupi」の強化、拡大のための投資(システム強化、マーケティング、プロモーション、広告宣伝など)を主要な使途とします。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。